

平成23年3月期決算短信の開示状況について

平成23年8月3日
株式会社東京証券取引所

1. 目的

当取引所は、昨年3月に公表された「上場制度整備懇談会ディスクロージャー部会報告」¹の提言に基づいて、効果的かつ効率的なディスクロージャーを実現するため、昨年6月に実施した四半期決算に係る適時開示の見直しに続き、本年3月に、決算短信の様式・作成要領その他の実務上の取扱い等の見直しを行いました。

当該見直しにおいては、従来の当取引所が網羅的・画一的な内容の開示を求める方式に代え、共通に開示を求める最低限の事項を除く内容を「投資者ニーズを踏まえた開示が求められる事項」と位置付けて、その開示の要否の判断を上場会社において行うとの枠組みを導入しました。

今回、当取引所では、上場会社による投資者ニーズに応じた的確なディスクロージャーの定着を図る観点から、当該見直しが最初に適用された平成23年3月期に係る決算短信の開示状況について調査を行いました。

2. 調査対象

本調査においては、以下の内国会社計1,720社を対象にしています。

- ・平成23年3月末日現在に当取引所市場第一部、市場第二部、マザーズに上場する3月期決算の会社1,716社。
 - ・決算期を3月期へ変更し、変則決算期間中に決算短信の開示を行った会社4社。
- なお、決算短信開示前に上場廃止となった会社2社は、対象外としています。

¹ 上場制度整備懇談会ディスクロージャー部会における審議状況及び提言内容等の詳細につきましては、当取引所ホームページ (<http://www.tse.or.jp/rules/seibi/bukai.html>) においてご覧いただくことができます。

3. 調査結果の概要

(1) 平均所要日数

東日本大震災の影響によって昨年と比べて決算開示日を若干遅らせる上場会社が見られましたが、多くの上場会社において投資者を意識したほぼ昨年と同様の日程での決算情報の開示が行われ、結局、事業年度末日から通期決算の内容の開示日までの平均所要日数は、前年同期が39.4日であったのに対し、本年は39.3日と、若干の短縮（-0.1日）となりました。

本年は、東日本大震災の影響を踏まえ、本震災により速やかに決算の内容を把握・開示することが困難な場合には、「45日以内」などの時期にとられる必要はなく、決算内容が確定できたところで開示すればよいといたしたところではありますが、決算実務上の困難にもかかわらず、投資者への情報開示に向けた上場会社各社の高い意識とご努力により、全体として昨年と同程度の日数で決算発表が行われました。

(2) 決算短信の開示内容

投資者ニーズに応じて決算短信の記載内容を見直す上場会社が見られ、上場会社各社が投資判断情報としての有用性を考慮して開示するか否かを選択できるとした事項のうち、主な事項の開示の状況は次のとおりでした。

開示事項	開示率
個別業績の概要（サマリー情報）	91.1% ※
個別財務諸表（添付資料）	67.3% ※
利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当（添付資料）	93.8%
事業等のリスク（添付資料）	54.1%

※連結財務諸表作成会社（1,600社）に対する比率。

投資者ニーズにつきましては、業種や個別上場会社の事業内容・経営環境等によって差異があると予想されます。上場会社各社におかれましては、投資者ニーズの把握に努めるとともに、投資判断情報としての重要性を踏まえた確な開示を行っていただきますようお願いいたします。

I 決算短信の開示に係る平均所要日数等

1. 平均所要日数

決算短信開示の時期を前年と比較して短縮した会社が1,004社(59.0%)、遅らせた会社が317社(19.4%)、変化のなかった会社が373社(21.5%)となり、結局、事業年度の末日から通期決算の内容の開示日までの平均所要日数は、前年同期が、39.4日であったのに対して、本年は39.3日と若干の短縮(-0.1日)となりました。(【表I-1】)

決算短信開示の時期を短縮した会社のほとんど(95.7%)は、1日から4日の短縮となっていますが、東日本大震災の影響等により、10日以上延長する会社も散見されました。市場別ではマザーズ会社(-1.9日)が、また、業種別では、特に、サービス業(-0.9日)が目立った変化となっていました。(【表I-2】、【表I-4】及び【表I-5】)

決算短信開示日は、従来と変わらず、5月の第2週の金曜日(本年は5月13日)に最集中日を迎え、本調査対象会社の31.2%である537社が同日に開示を行いました。(【表I-3】)

2. 参考資料

【表 I - 1 全社平均所要日数】(単位：日)

年 度	平均所要日数
平成 23 年 3 月期	39.3
平成 22 年 3 月期	39.4

【表 I - 2 開示所要日数の変動状況 (前年同期との比較) ※】(単位：社)

市場区分	30日 以上 短縮	10～ 29日 短縮	5～ 9日 短縮	1～ 4日 短縮	変化 なし (同日)	1～ 4日 延長	5～ 9日 延長	10～ 29日 延長	30日 以上 延長
市場第一部	0	16	18	731	297	168	45	42	1
市場第二部	0	5	1	183	67	36	11	4	1
マザーズ	0	2	1	47	9	8	0	1	0
総計 (比率)	0 (0.0%)	23 (1.4%)	20 (1.2%)	961 (56.7%)	373 (22.0%)	212 (12.5%)	56 (3.3%)	47 (2.8%)	2 (0.1%)

※ 本調査対象会社のうち、前年同期にも通期決算短信を開示していた会社 (1,694社) を対象。

【表 I - 3 決算発表集中度】

		平成 23 年 3 月期		前年同期	
開示会社数	(構成比)	537 社	(31.2%)	515 社	(29.6%)
月日	所要日数	5/13 (金)	43 日	5/14 (金)	44 日

【表 I - 4 市場区分別の平均所要日数】

市場区分	平均所要日数 (日)	会社数 (社)	前年同期との差 平均所要日数 (日)
市場第一部	39.0	1,332	±0.0
市場第二部	40.4	318	-0.1
マザーズ	38.6	70	-1.9

【表 I - 5 業種別の平均所要日数】

業種	会社数 (社)	割合※	平均所要日数 (日)	前年同期との差 平均所要日数 (日)
水産・農林業	5	0.3%	43.0	-0.2
鉱業	6	0.3%	41.8	-0.2
建設業	103	6.0%	40.4	-0.7
食料品	66	3.8%	40.9	+0.6
繊維製品	32	1.9%	40.9	-0.5
パルプ・紙	12	0.7%	41.3	+2.2
化学	127	7.4%	39.1	-0.2
医薬品	37	2.2%	41.3	±0.0
石油・石炭製品	6	0.3%	42.0	+2.0
ゴム製品	14	0.8%	42.3	+0.1
ガラス・土石製品	30	1.7%	39.6	-0.8
鉄鋼	42	2.4%	34.6	-0.1
非鉄金属	29	1.7%	40.2	+0.9
金属製品	40	2.3%	42.0	+1.0
機械	136	7.9%	39.8	-0.8
電気機器	165	9.6%	37.5	-0.3
輸送用機器	78	4.5%	36.3	-0.5
精密機器	28	1.6%	40.8	-0.2
その他製品	43	2.5%	40.2	-0.3
電気・ガス業	20	1.2%	30.9	+0.3
陸運業	41	2.4%	38.2	+1.2
海運業	11	0.6%	34.2	+0.6
空運業	4	0.2%	38.0	-1.0
倉庫・運輸関連業	25	1.5%	40.2	-0.5
情報・通信業	119	6.9%	37.6	-0.1
卸売業	145	8.4%	39.8	+0.2
小売業	77	4.5%	39.6	+0.9
銀行業	86	5.0%	43.4	-0.3
証券、商品先物取引業	24	1.4%	29.8	-0.1
保険業	8	0.5%	47.0	-1.0
その他金融業	20	1.2%	37.7	-0.7
不動産業	44	2.6%	39.9	±0.0
サービス業	97	5.6%	40.4	-0.9

※ 調査対象とした上場会社数（1,720社）に対する割合。

II 決算短信の開示内容

前述のとおり、当取引所では、通期決算に係る適時開示の見直しを行い、画一的な開示を求める事項を最小限にとどめ、原則として、上場会社が投資者ニーズに応じた確かな開示内容を選択するものとししました。

以下、見直し事項と開示状況について取りまとめました。

1. サマリー情報の開示の状況

サマリー情報は、当取引所所定の様式にしたがって開示されています。今回、4種類の様式を新たに定めたほか、新たな開示事項を設けるなどの見直しを行いました。

項目	見直しの内容	調査結果	参照表 (※)								
様式	4種類の様式を新たに定めた。	様式別の開示状況は次のとおり。 <table border="1"> <tr> <td>通期第1号様式 (日本基準・連結)</td> <td>1,567社 (91.1%)</td> </tr> <tr> <td>通期第2号様式 (日本基準・非連結)</td> <td>120社 (7.0%)</td> </tr> <tr> <td>通期第3号様式 (IFRS・連結)</td> <td>2社 (0.1%)</td> </tr> <tr> <td>通期第4号様式 (米国基準・連結)</td> <td>31社 (1.8%)</td> </tr> </table>	通期第1号様式 (日本基準・連結)	1,567社 (91.1%)	通期第2号様式 (日本基準・非連結)	120社 (7.0%)	通期第3号様式 (IFRS・連結)	2社 (0.1%)	通期第4号様式 (米国基準・連結)	31社 (1.8%)	II-1
通期第1号様式 (日本基準・連結)	1,567社 (91.1%)										
通期第2号様式 (日本基準・非連結)	120社 (7.0%)										
通期第3号様式 (IFRS・連結)	2社 (0.1%)										
通期第4号様式 (米国基準・連結)	31社 (1.8%)										
決算補足説明資料作成の有無等	通期決算に係る説明会資料等の決算補足説明資料の作成の有無を記載することとし、必要に応じてその入手方法を記載することができることとした。	1,064社(61.9%)が決算補足説明資料作成の有無を「有」としており、そのうち328社(30.8%)がその入手方法を開示している。 空運業、銀行業、保険業、その他金融業については、全社が当該資料作成をしている。	II-2 ~7								
決算説明会開催の有無等	通期決算に係る説明会の開催有無及び説明会の対象者の種別を記載することとし、必要に応じて説明会内容の入手方法を記載することができることとした。	1,142社(66.4%)が決算説明会開催の有無を「有」としており、そのうち67社(5.9%)がその内容の入手方法を開示している。 マザーズの会社については、説明会の開催を当取引所規則で規定していることもあり、約90%の会社が説明会を開催している	II-8 ~13								
個別業績の概要	上場会社が投資者ニーズを踏まえた上で、投資判断情報としての有用性が乏しいと判断する場合には、記載を省略できることとした。	連結財務諸表作成会社(1,600社)のうち、1,457社(91.1%)が個別業績の概要を開示している。 このうち、1,066社は添付資料に個別の財務諸表も付けている。	II-14 ~16								

※後掲「3. 参考資料(市場別・業種別・時価総額別の開示の状況等)」をご参照ください。

2. 添付資料の開示の状況

決算短信に添付される書類についても、全ての上場会社に対して一律に同様の開示を求める事項と、上場会社が投資者ニーズに応じた的確な開示内容を選択できる事項の二つの区分に分類しました。

項目	見直しの内容	調査結果	参照表 (※)
利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	上場会社が投資者ニーズを踏まえた上で、投資判断情報としての有用性が乏しいと判断する場合には、記載を省略できることとした。	1,614 社 (93.8%) が利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当を開示している。	Ⅱ-17 ~19
企業集団の状況	同上	1,400 社 (81.4%) が企業集団の状況を開示している。	Ⅱ-20 ~22
個別財務諸表	同上	連結財務諸表作成会社(1,600社)のうち、1,076 社 (67.3%) が個別財務諸表を開示している。 このうち、10 社は、サマリー情報には記載せず、個別財務諸表の添付のみをしている。	Ⅱ-23 ~25
事業等のリスク	上場会社が投資者ニーズを踏まえた上で、投資判断情報としての有用性が乏しいと判断する場合には、マザーズ上場会社を含め、記載を省略できることとした。	930 社 (54.1%) が事業等のリスクを開示している。 市場第一部、市場第二部、マザーズとなるに従って、開示比率は高まり、マザーズの会社については、約 90%がその開示を行っている。	Ⅱ-26 ~28

※後掲「3. 参考資料 (市場別・業種別・時価総額別の開示の状況等)」をご参照ください。

3. 参考資料（市場別・業種別・時価総額別の開示の状況等）

（1）決算補足説明資料作成の有無及び入手方法（単位：社）

【表Ⅱ－1 決算補足説明資料作成の有無の状況】

市場区分	作成有	作成率	入手方法記載有	入手方法記載率
市場第一部	925	69.4%	282	30.5%
市場第二部	90	28.3%	26	28.9%
マザーズ	49	70.0%	20	40.8%
総計	1,064	61.9%	328	30.8%

【表Ⅱ－2 決算補足説明資料作成の有無の状況】

業種	作成有	作成率	入手方法記載有	入手方法記載率
水産・農林業	3	60.0%	1	33.3%
鉱業	3	50.0%	1	33.3%
建設業	47	45.6%	17	36.2%
食料品	40	60.6%	9	22.5%
繊維製品	14	43.8%	5	35.7%
パルプ・紙	5	41.7%	3	60.0%
化学	82	64.6%	22	26.8%
医薬品	30	81.1%	12	40.0%
石油・石炭製品	4	66.7%	2	50.0%
ゴム製品	6	42.9%	0	0.0%
ガラス・土石製品	13	43.3%	2	15.4%
鉄鋼	12	28.6%	3	25.0%
非鉄金属	16	55.2%	5	31.3%
金属製品	14	35.0%	5	35.7%
機械	71	52.2%	20	28.2%
電気機器	109	66.1%	35	32.1%
輸送用機器	41	52.6%	12	29.3%
精密機器	20	71.4%	1	5.0%
その他製品	22	51.2%	11	50.0%
電気・ガス業	15	75.0%	9	60.0%
陸運業	28	68.3%	10	35.7%
海運業	4	36.4%	1	25.0%
空運業	4	100.0%	1	25.0%
倉庫・運輸関連業	12	48.0%	0	0.0%
情報・通信業	97	81.5%	34	35.1%
卸売業	70	48.3%	22	31.4%
小売業	59	76.6%	14	23.7%
銀行業	86	100.0%	19	22.1%
証券、商品先物取引業	14	58.3%	4	28.6%
保険業	8	100.0%	3	37.5%
その他金融業	20	100.0%	6	30.0%
不動産業	25	56.8%	10	40.0%
サービス業	70	72.2%	29	41.4%

【表Ⅱ－3 決算補足説明資料作成の有無の状況】

時価総額（平成23年3月末現在）	作成有	作成率	入手方法記載有	入手方法記載率
10億円未満	4	25.0%	1	25.0%
10億円以上～50億円未満	66	30.0%	26	39.4%
50億円以上～100億円未満	104	38.4%	27	26.0%
100億円以上～200億円未満	128	47.6%	37	28.9%
200億円以上～500億円未満	222	64.0%	55	24.8%
500億円以上～1,000億円未満	178	85.2%	46	25.8%
1,000億円以上～5,000億円未満	246	92.1%	93	37.8%
5,000億円以上～1兆円未満	63	95.5%	20	31.7%
1兆円以上	53	96.4%	23	43.4%

(2) 決算説明会開催の有無及び内容入手方法 (単位：社)

【表Ⅱ－４ 決算説明会開催の有無の状況】

市場区分	開催有	開催率	入手方法記載有	入手方法記載率
市場第一部	977	73.3%	54	5.5%
市場第二部	101	31.8%	4	4.0%
マザーズ	64	91.4%	9	14.1%
総計	1,142	66.4%	67	5.9%

【表Ⅱ－５ 決算説明会開催の有無の状況】

業種	開催有	開催率	入手方法記載有	入手方法記載率
水産・農林業	4	80.0%	0	0.0%
鉱業	4	66.7%	0	0.0%
建設業	55	53.4%	1	1.8%
食料品	39	59.1%	1	2.6%
繊維製品	17	53.1%	1	5.9%
パルプ・紙	7	58.3%	0	0.0%
化学	87	68.5%	4	4.6%
医薬品	33	89.2%	5	15.2%
石油・石炭製品	5	83.3%	0	0.0%
ゴム製品	7	50.0%	0	0.0%
ガラス・土石製品	20	66.7%	0	0.0%
鉄鋼	19	45.2%	1	5.3%
非鉄金属	22	75.9%	1	4.5%
金属製品	18	45.0%	1	5.6%
機械	82	60.3%	4	4.9%
電気機器	111	67.3%	7	6.3%
輸送用機器	46	59.0%	2	4.3%
精密機器	22	78.6%	0	0.0%
その他製品	22	51.2%	2	9.1%
電気・ガス業	15	75.0%	1	6.7%
陸運業	26	63.4%	0	0.0%
海運業	5	45.5%	0	0.0%
空運業	4	100.0%	1	25.0%
倉庫・運輸関連業	12	48.0%	0	0.0%
情報・通信業	104	87.4%	9	8.7%
卸売業	86	59.3%	6	7.0%
小売業	61	79.2%	3	4.9%
銀行業	66	76.7%	3	4.5%
証券、商品先物取引業	12	50.0%	2	16.7%
保険業	7	87.5%	1	14.3%
その他金融業	18	90.0%	1	5.6%
不動産業	33	75.0%	1	3.0%
サービス業	73	75.3%	9	12.3%

【表Ⅱ－６ 決算説明会開催の有無の状況】

時価総額 (平成 23 年 3 月末現在)	開催有	開催率	入手方法記載有	入手方法記載率
10 億円未満	8	50.0%	0	0.0%
10 億円以上～50 億円未満	83	37.7%	7	8.4%
50 億円以上～100 億円未満	116	42.8%	5	4.3%
100 億円以上～200 億円未満	150	55.8%	8	5.3%
200 億円以上～500 億円未満	237	68.3%	5	2.1%
500 億円以上～1,000 億円未満	185	88.5%	9	4.9%
1,000 億円以上～5,000 億円未満	245	91.8%	19	7.8%
5,000 億円以上～1 兆円未満	65	98.5%	4	6.2%
1 兆円以上	53	96.4%	10	18.9%

(3) 個別業績の概要（記載比率の母数は連結財務諸表作成会社数）（単位：社）

【表Ⅱ－7 個別業績の概要の記載の状況】

市場区分	記載有	記載率
市場第一部	1,158	90.9%
市場第二部	258	92.8%
マザーズ	42	89.4%
総計	1,458	91.2%

【表Ⅱ－8 個別業績の概要の記載の状況】

業種	記載有	記載率
水産・農林業	5	100.0%
鉱業	6	100.0%
建設業	95	96.9%
食料品	56	90.3%
繊維製品	30	96.8%
パルプ・紙	12	100.0%
化学	108	89.3%
医薬品	31	91.2%
石油・石炭製品	6	100.0%
ゴム製品	10	76.9%
ガラス・土石製品	26	92.9%
鉄鋼	39	95.1%
非鉄金属	24	85.7%
金属製品	28	82.4%
機械	113	89.7%
電気機器	148	93.1%
輸送用機器	72	93.5%
精密機器	21	77.8%
その他製品	32	80.0%
電気・ガス業	18	100.0%
陸運業	37	92.5%
海運業	11	100.0%
空運業	3	100.0%
倉庫・運輸関連業	22	88.0%
情報・通信業	82	84.5%
卸売業	130	94.2%
小売業	58	93.5%
銀行業	85	98.8%
証券、商品先物取引業	18	85.7%
保険業	5	62.5%
その他金融業	17	94.4%
不動産業	37	94.9%
サービス業	73	85.9%

【表Ⅱ－9 個別業績の概要の記載の状況】

時価総額（平成23年3月末現在）	記載有	記載率
10億円未満	5	71.4%
10億円以上～50億円未満	160	91.4%
50億円以上～100億円未満	224	92.9%
100億円以上～200億円未満	241	95.6%
200億円以上～500億円未満	305	90.8%
500億円以上～1,000億円未満	180	88.2%
1,000億円以上～5,000億円未満	242	92.0%
5,000億円以上～1兆円未満	52	78.8%
1兆円以上	49	89.1%

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当（単位：社）

【表Ⅱ－１０ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当の開示の状況】

市場区分	記載有	記載率
市場第一部	1,240	93.1%
市場第二部	306	96.2%
マザーズ	68	97.1%
総計	1,614	93.8%

【表Ⅱ－１１ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当の開示の状況】

業種	記載有	記載率
水産・農林業	5	100.0%
鉱業	6	100.0%
建設業	94	91.3%
食料品	64	97.0%
繊維製品	30	93.8%
パルプ・紙	12	100.0%
化学	121	95.3%
医薬品	36	97.3%
石油・石炭製品	6	100.0%
ゴム製品	13	92.9%
ガラス・土石製品	25	83.3%
鉄鋼	39	92.9%
非鉄金属	29	100.0%
金属製品	38	95.0%
機械	130	95.6%
電気機器	152	92.1%
輸送用機器	75	96.2%
精密機器	27	96.4%
その他製品	39	90.7%
電気・ガス業	20	100.0%
陸運業	40	97.6%
海運業	11	100.0%
空運業	4	100.0%
倉庫・運輸関連業	24	96.0%
情報・通信業	114	95.8%
卸売業	137	94.5%
小売業	73	94.8%
銀行業	75	87.2%
証券、商品先物取引業	18	75.0%
保険業	4	50.0%
その他金融業	19	95.0%
不動産業	44	100.0%
サービス業	90	92.8%

【表Ⅱ－１２ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当の開示の状況】

時価総額（平成23年3月末現在）	記載有	記載率
10億円未満	16	100.0%
10億円以上～50億円未満	210	95.5%
50億円以上～100億円未満	252	93.0%
100億円以上～200億円未満	253	94.1%
200億円以上～500億円未満	332	95.7%
500億円以上～1,000億円未満	198	94.7%
1,000億円以上～5,000億円未満	248	92.9%
5,000億円以上～1兆円未満	59	89.4%
1兆円以上	46	83.6%

(5) 企業集団の状況 (単位：社)

【表Ⅱ－13 企業集団の状況の開示の状況】

市場区分	記載有	記載率
市場第一部	1,051	78.9%
市場第二部	282	88.7%
マザーズ	67	95.7%
総計	1,400	81.4%

【表Ⅱ－14 企業集団の状況の開示の状況】

業種	記載有	記載率
水産・農林業	4	80.0%
鉱業	5	83.3%
建設業	84	81.6%
食料品	54	81.8%
繊維製品	28	87.5%
パルプ・紙	10	83.3%
化学	103	81.1%
医薬品	29	78.4%
石油・石炭製品	4	66.7%
ゴム製品	9	64.3%
ガラス・土石製品	24	80.0%
鉄鋼	33	78.6%
非鉄金属	26	89.7%
金属製品	35	87.5%
機械	111	81.6%
電気機器	127	77.0%
輸送用機器	55	70.5%
精密機器	19	67.9%
その他製品	33	76.7%
電気・ガス業	14	70.0%
陸運業	32	78.0%
海運業	9	81.8%
空運業	2	50.0%
倉庫・運輸関連業	21	84.0%
情報・通信業	106	89.1%
卸売業	126	86.9%
小売業	70	90.9%
銀行業	66	76.7%
証券、商品先物取引業	15	62.5%
保険業	3	37.5%
その他金融業	16	80.0%
不動産業	43	97.7%
サービス業	84	86.6%

【表Ⅱ－15 企業集団の状況の開示の状況】

時価総額 (平成23年3月末現在)	記載有	記載率
10億円未満	15	93.8%
10億円以上～50億円未満	197	89.5%
50億円以上～100億円未満	239	88.2%
100億円以上～200億円未満	226	84.0%
200億円以上～500億円未満	289	83.3%
500億円以上～1,000億円未満	166	79.4%
1,000億円以上～5,000億円未満	200	74.9%
5,000億円以上～1兆円未満	38	57.6%
1兆円以上	30	54.5%

(6) 個別財務諸表（貸借対照表及び損益計算書）（単位：社）

【表Ⅱ－１６ 個別財務諸表の添付の状況】

市場区分	添付あり	添付率
市場第一部	835	65.5%
市場第二部	209	75.2%
マザーズ	33	70.2%
総計	1,077	67.3%

【表Ⅱ－１７ 個別財務諸表の添付の状況】

業種	添付あり	添付率
水産・農林業	4	80.0%
鉱業	3	50.0%
建設業	82	83.7%
食料品	47	75.8%
繊維製品	16	51.6%
パルプ・紙	7	58.3%
化学	63	52.1%
医薬品	20	58.8%
石油・石炭製品	4	66.7%
ゴム製品	7	53.8%
ガラス・土石製品	19	67.9%
鉄鋼	24	58.5%
非鉄金属	21	75.0%
金属製品	23	67.6%
機械	82	65.1%
電気機器	104	65.4%
輸送用機器	60	77.9%
精密機器	11	40.7%
その他製品	23	57.5%
電気・ガス業	18	100.0%
陸運業	29	72.5%
海運業	1	9.1%
空運業	3	100.0%
倉庫・運輸関連業	19	76.0%
情報・通信業	57	58.8%
卸売業	101	73.2%
小売業	41	66.1%
銀行業	80	93.0%
証券、商品先物取引業	15	71.4%
保険業	3	37.5%
その他金融業	11	61.1%
不動産業	27	69.2%
サービス業	52	61.2%

【表Ⅱ－１８ 個別財務諸表の添付の状況】

時価総額（平成23年3月末現在）	添付あり	添付率
10億円未満	6	85.7%
10億円以上～50億円未満	125	71.4%
50億円以上～100億円未満	177	73.4%
100億円以上～200億円未満	189	75.0%
200億円以上～500億円未満	226	67.3%
500億円以上～1,000億円未満	137	67.2%
1,000億円以上～5,000億円未満	157	59.7%
5,000億円以上～1兆円未満	33	50.0%
1兆円以上	27	49.1%

(7) 事業等のリスク (単位：社)

【表Ⅱ－１９ 事業等のリスクの記載の状況】

市場区分	記載有	記載率
市場第一部	655	49.2%
市場第二部	210	66.0%
マザーズ	65	92.9%
総計	930	54.1%

【表Ⅱ－２０ 事業等のリスクの記載の状況】

業種	記載有	記載率
水産・農林業	3	60.0%
鉱業	3	50.0%
建設業	57	55.3%
食料品	45	68.2%
繊維製品	17	53.1%
パルプ・紙	2	16.7%
化学	65	51.2%
医薬品	24	64.9%
石油・石炭製品	5	83.3%
ゴム製品	7	50.0%
ガラス・土石製品	10	33.3%
鉄鋼	17	40.5%
非鉄金属	18	62.1%
金属製品	23	57.5%
機械	75	55.1%
電気機器	80	48.5%
輸送用機器	30	38.5%
精密機器	11	39.3%
その他製品	20	46.5%
電気・ガス業	16	80.0%
陸運業	14	34.1%
海運業	6	54.5%
空運業	2	50.0%
倉庫・運輸関連業	16	64.0%
情報・通信業	85	71.4%
卸売業	93	64.1%
小売業	50	64.9%
銀行業	16	18.6%
証券、商品先物取引業	8	33.3%
保険業	2	25.0%
その他金融業	17	85.0%
不動産業	27	61.4%
サービス業	66	68.0%

【表Ⅱ－２１ 事業等のリスクの記載の状況】

時価総額 (平成 23 年 3 月末現在)	記載有	記載率
10 億円未満	15	93.8%
10 億円以上～50 億円未満	149	67.7%
50 億円以上～100 億円未満	178	65.7%
100 億円以上～200 億円未満	159	59.1%
200 億円以上～500 億円未満	176	50.7%
500 億円以上～1,000 億円未満	99	47.4%
1,000 億円以上～5,000 億円未満	102	38.2%
5,000 億円以上～1 兆円未満	30	45.5%
1 兆円以上	22	40.0%

(8) その他の情報に係る開示の状況 (単位:社) (参考)

【表Ⅱ-22 その他の情報に係る開示の状況 (全社対象の項目)】

開示項目	記載有	記載率
生産、受注及び販売の状況	505	29.4%
売上高の明細 (商品別、事業別、地域別明細等)	470	27.3%
設備投資、減価償却費、研究開発費の実績・予想値	97	5.6%
四半期に関する情報 (第4四半期のみの情報、四半期業績の推移など)	67	3.9%
中期経営計画、中期経営目標	4	0.2%
従業員の状況 (従業員数、推移など)	61	3.5%
財務数値の根拠資料 (販売数量、顧客数、為替レートなど)	131	7.6%
個別決算概要 (ハイライト情報)	115	6.7%
役員の異動	1,090	63.4%
表示方法の変更	819	47.6%
(連結) 財務諸表に関する注記		
(連結) 貸借対照表関係	1,597	92.8%
(連結) 損益計算書関係、(連結) 損益及び包括利益計算書関係、(連結) 包括利益計算書関係	1,599	93.0%
(連結) 株主資本等変動計算書関係	1,588	92.3%
(連結) キャッシュ・フロー計算書関係	1,593	92.6%
リース取引関係	268	15.6%
金融商品関係	256	14.9%
有価証券関係	426	24.8%
デリバティブ取引関係	247	14.4%
退職給付関係	424	24.7%
ストック・オプション等関係	225	13.1%
税効果会計関係	449	26.1%
企業結合等関係	227	13.2%
資産除去債務関係	169	9.8%
賃貸等不動産関係	196	11.4%
関連当事者情報	292	18.3%

【表Ⅱ-23 その他の情報に係る開示の状況 (連結財務諸表作成会社対象の項目)】

開示項目	記載有	記載率
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	1,271	79.4%
連結決算概要 (ハイライト情報)	169	10.6%
主な子会社の状況 (財務諸表、売上の状況など)	21	1.3%
(連結) 財務諸表に関する注記		
開示対象特別目的会社	14	0.9%
個別財務諸表及び個別財務諸表に関する注記		
製造原価明細書	12	0.8%
株主資本等変動計算書	1,061	66.3%
継続企業の前提に関する注記	781	48.8%
重要な会計方針	295	18.4%
会計処理方法の変更	291	18.2%
個別財務諸表に関する注記事項	303	18.9%

Ⅲ 最後に

当取引所は、今回、I R活動等を通じて上場会社の皆様が日常的に接しておられる投資者のニーズに応じて、よりの確に決算内容の開示を行っていただくとともに、上場会社の皆様における開示資料の作成負担を軽減する観点から、通期決算短信の開示内容の見直しを行いました。平成23年3月期の決算短信は、当該見直しが最初に適用されたものであります。

その最中、東日本大震災という未曾有の事態が発生し、その影響から上場会社の決算発表等に大きな混乱も懸念されましたが、上場会社各社の投資者を見据えた積極的な姿勢と的確な取組みにより、当初予想されていたほどの混乱もなく、投資者に適切な情報提供がなされ、証券市場の秩序維持に寄与したものと考えております。

今回の見直しの目的は、投資者ニーズを踏まえた効果的で効率的なディスクロージャーの実現にあります。当取引所といたしましては、その実現・定着に向けて環境整備に努めてまいります。上場会社の皆様におかれましては、引き続き、投資者ニーズの把握に努めるとともに、投資判断情報としての重要性を踏まえた確な開示を行っていただきますようお願いいたします。

以 上